

〒1000013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 8 番 1
号 虎ノ門ダイビルイースト Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

規則4. 17に規定する申立て:

一 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て (規則4. 17(v))

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

ments set in the second document are associated with the dissimilar items, and a display in which simpler comments are associated with the similar items, said comments being simpler than the comments displayed in the case in which items are dissimilar; and generating a second display screen in which the set comments for both the dissimilar items and the similar items are displayed, it being possible to switch the display between the first display screen and the second display screen.

(57) 要約: 実施形態に係る情報処理方法は、レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較し、前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定し、前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成し、前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成し、前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能である。

明 細 書

発明の名称：

情報処理方法、情報処理装置、情報処理システム及び情報処理プログラム
技術分野

[0001] 本開示の実施形態は、情報処理方法、情報処理装置、情報処理システム及び情報処理プログラムに関する。

背景技術

[0002] 例えば、複数の契約当事者（例えば二つの企業間）で契約を締結する場合、契約締結前において、それぞれの契約当事者の法務担当は、契約の相手方から変更された契約条件に係るリスクの認識や当該契約条件を受け容れるか否かの判断など、当該契約条件におけるリスクに対する対応策の検討を行う審査業務が行われている。審査業務においては、例えば、自社で定められた契約に関する自社基準に基づいて、契約の相手側から提供された契約書を審査する文書レビューを行うことがある。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2010-092227号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、文書レビューシステムはユーザの操作負担や利便性の観点からさらなる改良の余地がある。

[0005] 本開示の一実施形態が解決しようとする課題は、文書間の比較に基づく文書の審査業務を支援することである。

課題を解決するための手段

[0006] 実施形態に係る情報処理方法は、レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを

比較し、前記第 1 文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定し、前記非類似項目に対し、前記第 2 文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第 1 表示画面を生成し、前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第 2 表示画面を生成し、前記第 1 表示画面と前記第 2 表示画面とは、切り替えて表示が可能である。

図面の簡単な説明

[0007] [図1]図 1 は、実施形態に係る文書レビューシステムの概要を説明するための概略図である。

[図2]図 2 は、実施形態に係る情報処理装置のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

[図3]図 3 は、実施形態の情報処理装置の有する機能構成の一例を示すブロック図である。

[図4]図 4 は、実施形態に係る端末装置のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

[図5]図 5 は、実施形態に係る端末装置の有する機能構成の一例を示すブロック図である。

[図6]図 6 は、実施形態に係る文書レビュー処理において端末装置のディスプレイに表示される文書レビュー画面であって、初期表示画面の一例を示す図である。

[図7]図 7 は、実施形態に係る文書レビュー処理において端末装置のディスプレイに表示される文書レビュー画面であって、初期表示画面から遷移する表示画面の一例を示す図である。

[図8]図 8 は、実施形態に係る文書レビュー処理においてひな形文書に対応する条項がないと判定される、レビュー対象文書中の条項について説明するための図である。

[図9]図 9 は、実施形態に係る文書レビュー処理において端末装置のディスプ

レイに表示される文書レビュー画面であって、初期表示画面の別の一例を示す図である。

[図10]図10は、実施形態に係る文書レビュー処理の流れの一例を示すフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0008] 以下、図面を参照しながら本開示に係る情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法、情報処理プログラム及び記録媒体の実施形態について詳細に説明する。なお、以下の説明において、略同一の機能及び構成を有する構成要素については、同一符号を付し、重複説明は必要な場合に行う。また、実施形態は、他の実施形態、変形例及び／又は従来技術との組み合わせが適宜可能である。

[0009] 実施形態に係る文書レビューシステムは、文書の評価、すなわち文書レビューを支援するシステムとして機能するように構成される。実施形態に係る文書レビューシステムは、第1文書を、第1文書をレビューするために必要な指摘が付された第2文書に基づいてレビューの支援を行う。ここで、実施形態に係る文書レビューシステムは、情報処理システムの一例である。

[0010] 図1は、実施形態に係る文書レビューシステムSの概要を説明するための概略図である。本実施形態の文書レビューシステムSは、図1に示すように、情報処理装置10及び少なくとも1の端末装置T1～TNを含む。文書レビューシステムSにおいて、情報処理装置10と、少なくとも1の端末装置T1～TNのそれぞれとは、ネットワークNを介して互いに通信可能に構成されている。少なくとも1の端末装置T1～TNは、それぞれ、ユーザP1～PNによって操作されとする。なお、以下の説明においては、少なくとも1の端末装置T1～TNを区別しない場合、ユーザP1により操作される端末装置T1を例として説明する。

[0011] ここで、本実施形態の文書レビューシステムSは、ブラウザ上での文書レビューを支援する文書レビューサービスを提供するシステムである。本明細書において、文書とは、例えば、ある規則や法律、慣習などの一定のルール

又は基準に沿って作成される各種の言語の文書を意味する。本明細書において、文書とは、データ形式は問わないが、文書作成ソフトなどを用いて編集可能にデータ化された文書を表現する情報を意味する。文書は、典型的にはテキストデータであるが、画像データや表形式のデータなどのテキストデータの他の形式のデータを含むこともできる。また、文書は、必要に応じて、文書作成ソフトによって作成されるメタ情報（バージョン、作成日、更新日、作成者、更新者等）、書式情報（下線やマーカ等の装飾、フォント、インデント等）、変更履歴情報、コメント情報等を含む。

[0012] 以下においては説明を具体的にするため、文書レビューシステムSが取り扱う文書が日本語による法的文書（例えば契約書）である場合を例とする。しかしながら、文書レビューシステムSが取り扱う文書は、契約書に限定されず、また、日本語文書にも限定されない。例えば、英語の社内規程であってもよい。

[0013] 本実施形態の文書レビューサービスは、ウェブブラウザ上において、レビュー対象文書に対し文書レビュー処理を実行し、当該処理の結果をユーザに提供することを含んでもよい。なお、文書レビューサービスは、例えば、ユーザからの指示に応答して文書編集を実行すること、編集後の文書を保存すること又はユーザに提供すること、レビュー対象文書又はひな型文書に関連付けされた付加情報（例えば、メタ情報、コメント情報、チャット情報、書式情報等）を編集すること、新たな文書（複製も含む）を作成すること、の少なくともいずれかを含むサービスであってもよい。ここで、レビュー対象文書は、第1文書の一例である。また、ひな型文書は、第2文書の一例である。

[0014] なお、本明細書において、文書レビュー処理とは、ある基準に基づいてレビュー対象文書に含まれる情報を解析ないし評価しその結果を出力する処理である。例えば、文書レビュー処理は、基準とするひな型文書に基づいてレビュー対象文書に含まれる情報が適切か否かをチェック、審査することを含む処理である。具体的には、文書中の文言と予め準備されたひな型文書との

突合せと、突合せの結果及び／又はひな型文書に含まれる指摘を出力することが含まれる。また、編集とは、編集対象に含まれる情報を追加、削除、変更することを意味する。本実施形態においては、第2文書を用いて、第1文書のレビュー処理を行う。

[0015] なお、本実施形態の、ひな型文書は、例えばレビュー対象文書が契約書である場合、当該契約書の種類に応じて予め単数又は複数の条・項それぞれの条文が入力された契約書の手本であり、その様式及び／又は書式が指定されたものである。また、ひな型文書とは、予めひな型として用意された文書に限らず、使用された頻度が多くなった結果、ひな型のように扱われるレビュー対象文書であってもよい。言い換えると、ひな型文書は、文書レビューサービスを利用するユーザから見て都合がよいと考える内容が記載された文書である。例えば、ひな型文書が契約書である場合は、ユーザが好ましいと考える契約条件が好ましいと考える表現で記載されている。

[0016] レビュー対象文書又はひな型文書に関連付けされたメタ情報には、例えば、文書ID、文書の類型（例えば取引基本契約、秘密保持契約、業務委託契約等の類型）、バージョン、文書の作成日時、更新日時、アップロード日時等の日時の情報、作成者、更新者等の人に関する情報、レビューまたは相手方への回答の期限、関連文書の文書IDが含まれる。

[0017] 実施形態に係るレビュー対象文書又はひな型文書に関連付けされたコメント情報は、例えば、当該文書の作成に関わる少なくとも一人のユーザによって作成される付加情報であり、例えばレビュー対象文書のバージョン毎に関連付けされ管理される。一例として、コメント情報は、レビュー対象文書の特定のバージョンの文書、またはその特定のバージョンの文書に含まれる特定の文章に関連付けされ管理される。レビュー対象文書又はひな型文書に関連付けされたコメント情報は、典型的には文書作成ソフトによって作成されるコメントとは別の情報であってもよく、必要に応じて文書作成ソフトによって作成されるコメントを含むこともできる。なお、コメント情報を含む第2文書に関する情報は、第1文書をレビューしようとするユーザ以外が設定

したものであってもよい。

[0018] 実施形態に係るチャット情報とは、例えば、レビュー対象文書又はひな型文書の作成に関わる複数のユーザ間において、当該文書がかかる案件について生成される付加情報であり、例えばレビュー対象文書又はひな型文書の複数のバージョンに関連付けして管理される。これらの付加情報は、典型的にはテキストデータであるが、画像、音声等の他のデータ形式を含むこともできる。

[0019] なお、本明細書において、ひな型文書に含まれる指摘とは、ひな型文書に関連付けされた付加情報の一例である。当該指摘は、例えば、文書レビュー支援サービスを利用してレビュー対象文書のレビューを行うユーザP 1、ユーザP 1 が属する法務部等の部署、会社などの組織、部署や会社の顧問弁護士等の外部の専門家、文書レビュー支援サービスを提供したりユーザ用にカスタマイズするベンダー、あるいは文書レビュー支援サービスのシステムにより策定されたりし得る。本開示において、当該指摘とは、ひな型文書に対して設定された、文書の審査に用いられる情報であり、また、ひな形文書の条などの文書中の文言についての論点を示す情報であり、自社基準と表現することもできる。

[0020] 一例として、当該指摘は、ひな形文書の条項の概要を示す情報、契約相手に譲ることができる範囲や内容、あるいはその基準を示す情報、契約相手に譲ることができない範囲や内容、あるいはその基準を示す情報、契約相手から提示されると想定される契約書の修正案を示す情報、当該契約相手からの修正案に対する応答内容や修正案を示す情報、及び、修正の意図を依頼部署や契約相手に伝えるための文章例（文案）を示す情報のうちのいずれかを含む。

[0021] なお、当該指摘は、文書レビューシステムSに登録されたひな形文書に付されたものに限らず、ひな型文書とは別のデータや文書として文書レビューシステムSに入力・登録・保存されて、関連付けられたものであってもよい。

[0022] なお、文書レビュー処理においては、ひな型文書に代えて、あるいは加えて、レビュー対象文書に含まれる情報が適切か否かをチェックするために予め準備されたチェックリストが用いられてもよい。

[0023] 本実施形態の端末装置T1は、文書レビューサービスを利用するユーザP1によって管理されるクライアント装置である。端末装置T1は、例えば、情報処理装置10からの情報に基づいて、ディスプレイ装置30（図4参照）の画面上において、文書レビュー結果と自社基準とを相互に位置対応付けをしながら表示する。実施形態において、ユーザP1は、端末装置T1のディスプレイ装置30による画面表示を利用して、レビュー対象文書に対する文書レビュー参照、コメント入力、コメント参照、チャット情報入力、チャット情報参照、文書編集処理、文書保存などの文書レビューに係る各種の操作を行うことができる。

[0024] 次に、実施形態の情報処理装置10及び端末装置T1の具体的な構成について説明する。

[0025] （情報処理装置10）

本実施形態の情報処理装置10は、クライアント装置と通信で接続され、クライアント装置からの要求に応じて各種の処理を行う装置である。例えば、文書レビューサービスを提供する業者側によって管理されるサーバ装置である。情報処理装置10は、例えば、クライアント装置としての端末装置T1からネットワークNを介して受け取る文書レビュー依頼に応答して、端末装置T1に対して文書レビューサービスを提供する。具体的には、実施形態の情報処理装置10は、文書レビューサービスにおいて、文書の文書レビュー処理を実行する。また、情報処理装置10は、文書レビューサービス、あるいは当該文書レビューサービスに連携する文書作成支援サービスにおいて、文書編集処理を実行してもよい。

[0026] 図2は、実施形態に係る情報処理装置10のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。情報処理装置10は、例えば、図2に示すように、一般的なコンピュータと同様の構成を有し、一例として、プロセッサ11、主

記憶装置（メモリ）１３、補助記憶装置（メモリ）１５、ネットワークインタフェース１７及びデバイスインタフェース１８を有する。プロセッサ１１、主記憶装置１３、補助記憶装置１５、ネットワークインタフェース１７及びデバイスインタフェース１８は、例えばバス１９を介して互いに通信可能に接続される。

[0027] なお、図２は、各構成要素を１つずつ有する情報処理装置１０を例示するが、これに限らない。情報処理装置１０は、同じ構成要素を複数有していてもよい。また、図２では、１台の情報処理装置１０を例示するが、ソフトウェアが複数台のコンピュータにインストールされて、当該複数台のコンピュータそれぞれがソフトウェアの同一の又は異なる一部の処理を実行してもよい。この場合、当該複数台のコンピュータのそれぞれがネットワークインタフェース１７などを介して通信して処理を実行する分散コンピューティングの形態であってもよい。つまり、実施形態に係る情報処理装置１０は、１又は複数の記憶装置に記憶された命令を１又は複数のコンピュータが実行することで後述の各種機能を実現するシステムとして構成されてもよい。

[0028] 情報処理装置１０の各種演算は、１又は複数のプロセッサを用いて、若しくは、ネットワークを介した複数台のコンピュータを用いて、並列処理で実行されてもよい。また、各種演算が、プロセッサ内に複数ある演算コアに振り分けられて、並列処理で実行されてもよい。また、本開示の処理、手段などの一部又は全部は、ネットワークＮを介して情報処理装置１０と通信可能なクラウド上に設けられたプロセッサ及び記憶装置の少なくとも一方により実行されてもよい。このように、本実施形態における文書レビューシステムＳの処理は、１又は複数のコンピュータによる並列コンピューティングの形態であってもよい。

[0029] プロセッサ１１は、情報処理装置１０の制御装置及び演算装置を含む電子回路（処理回路、Processing circuit、Processing circuitry、CPU（Central Processing Unit）、GPU（Graphics Processing U

nit)、FPGA(Field Programmable Gate Array)、又はASIC(Application Specific Integrated Circuit)等)であってもよい。また、プロセッサ11は、専用の処理回路を含む半導体装置などであってもよい。プロセッサ11は、電子論理素子を用いた電子回路に限定されるものではなく、光論理素子を用いた光回路により実現されてもよい。また、プロセッサ11は、量子コンピューティングに基づく演算機能を含むものであってもよい。

[0030] プロセッサ11は、情報処理装置10の内部構成の各装置等から入力されたデータやソフトウェア(プログラム)に基づいて演算処理を行い、演算結果や制御信号を各装置などに出力することができる。プロセッサ11は、情報処理装置10のOS(Operating System)や、アプリケーションなどを実行することにより、情報処理装置10を構成する各構成要素を制御してもよい。

[0031] 本実施形態における情報処理装置10は、1又は複数のプロセッサ11により実現されてもよい。ここで、プロセッサ11は、1チップ上に配置された1又は複数の電子回路を指してもよいし、2以上のチップあるいは2以上のデバイス上に配置された1又は複数の電子回路を指してもよい。複数の電子回路を用いる場合、各電子回路は有線又は無線により通信してもよい。

[0032] 主記憶装置13は、プロセッサ11が実行する命令及び各種データなどを記憶する記憶装置であり、主記憶装置13に記憶された情報がプロセッサ11により読み出される。補助記憶装置15は、主記憶装置13以外の記憶装置である。なお、これらの記憶装置は、電子情報を格納可能な任意の電子部品を意味するものとし、半導体のメモリでもよい。半導体のメモリは、揮発性メモリ、不揮発性メモリのいずれでもよい。実施形態に係る情報処理装置10において用いられる各種データを保存するための記憶装置は、主記憶装置13又は補助記憶装置15により実現されてもよく、プロセッサ11に内蔵される内蔵メモリにより実現されてもよい。例えば、実施形態における記

憶部は、主記憶装置 1 3 又は補助記憶装置 1 5 により実現されてもよい。

[0033] 1 の記憶装置（メモリ）に対して、複数のプロセッサが接続（結合）されてもよいし、単数のプロセッサ 1 1 が接続されてもよい。1 のプロセッサに対して、複数の記憶装置（メモリ）が接続（結合）されてもよい。実施形態における情報処理装置 1 0 が、少なくとも 1 の記憶装置（メモリ）とこの少なくとも 1 の記憶装置（メモリ）に接続（結合）される複数のプロセッサで構成される場合、複数のプロセッサのうち少なくとも 1 のプロセッサが、少なくとも 1 の記憶装置（メモリ）に接続（結合）される構成を含んでもよい。また、複数のコンピュータに含まれる記憶装置（メモリ）とプロセッサ 1 1 とによって、この構成が実現されてもよい。さらに、記憶装置（メモリ）がプロセッサ 1 1 と一体になっている構成（例えば、L 1 キャッシュ、L 2 キャッシュを含むキャッシュメモリ）を含んでもよい。

[0034] ネットワークインタフェース 1 7 は、無線又は有線により、ネットワーク N に接続するためのインタフェースである。ネットワークインタフェース 1 7 は、既存の通信規格に適合したものなど、適切なインタフェースを用いればよい。ネットワークインタフェース 1 7 により、ネットワーク N を介して接続された外部装置と情報のやり取りが行われてもよい。なお、ネットワーク N は、WAN（Wide Area Network）、LAN（Local Area Network）、PAN（Personal Area Network）などのいずれかであってもよいし、これらの組み合わせであってもよく、情報処理装置 1 0 と外部装置との間で情報のやり取りが行われるものであればよい。WAN の一例としてはインターネットなどがあり、LAN の一例としては IEEE 802. 1 1 やイーサネット（登録商標）などがあり、PAN の一例としては Bluetooth（登録商標）や NFC（Near Field Communication）などがある。

[0035] デバイスインタフェース 1 8 は、表示装置などの出力装置、入力装置及び外部装置と直接接続する USB（Universal Serial Bus）などのインタフェースである。また、外部装置は、記憶装置（メモリ）

、ネットワークストレージ、HDDなどのストレージであってもよい。また、外部装置は、実施形態に係る情報処理装置10の構成要素の一部の機能を有する装置でもよい。つまり、情報処理装置10は、外部装置の処理結果の一部又は全部を、送信又は受信してもよい。

[0036] 図3は、実施形態の情報処理装置10の有する機能構成の一例を示すブロック図である。情報処理装置10は、例えば、図3に示すように、文書受付部111、文書分割部113、レビュー処理実行部115、出力制御部117及び記憶部119としての機能を有する。具体的には、情報処理装置10の各機能を実現する少なくとも1のプログラムは、例えば、主記憶装置13又は補助記憶装置15などに格納される。プロセッサ11は、主記憶装置13又は補助記憶装置15などに格納されたプログラムを読み出して実行することにより、情報処理装置10の各機能を実現することができる。

[0037] 文書受付部111は、例えば、ネットワークを介して端末装置T1と情報通信を行う。具体的には、文書受付部111は、端末装置T1からのレビュー対象文書の入力を受け付ける。文書受付部111は、受け付けたレビュー対象文書を記憶部119に格納する。

[0038] 文書分割部113は、例えば、入力されたレビュー対象文書及び記憶部119に格納されているひな型文書のそれぞれについて、例えば、条・項・号等の法律文書を構成する条項を基準とした単位に分割する。本実施形態では、条項を基準とした単位を項目と記載する。なお、ひな型文書は、予め分割されて記憶部119に用意されていることが好ましい。ここで、レビュー対象文書及びひな型文書の条や項とは、それぞれレビュー対象文書及びひな型文書の項目の一例である。契約書等の法的書類において条や項といった意味のまとまりをもつ単位に文章を分割することにより、後述する付加情報の抽出や比較をより適切に行うことができる。なお、英語で書かれている、またはアメリカ法が準拠法である法的文書は、日本語で日本法準拠の法的文書よりも一つの条が比較的長い場合が多いため、項単位で分割することが好ましい。

[0039] レビュー処理実行部 115 は、例えば、端末装置 T1 から受け取ったレビュー対象文書を、ひな型文書を用いて文書レビュー処理を実行する。なお、レビュー処理実行部 115 は、複数のひな型文書を用いて文書レビュー処理を実行してもよい。レビュー処理実行部 115 は、文書レビュー処理を行い、文書レビュー情報を生成する。本実施形態の様な契約書のレビュー情報は、第 2 文書の付加情報に基づくもの、例えば、(1) 文書（本実施形態では契約書）に含まれている条項ないし契約内容が、ユーザ（当事者）にとって有利なものであるか、不利なものであるかの指摘、(2) 契約書に含まれている条項ないし契約書の表現に対する修正、削除に関する助言 (3) その契約書に通常含まれるべき項目が欠落していることの指摘、および／または追加すべき項目の提案、(4) 各レビュー結果の条項の重要度や推奨される度合の情報等を挙げることができる。また、第 2 文書に定められていないもの、例えば、文章の体裁が基準に合致しているか等の書式情報、定められた用語が使用されているかどうか、その他第 2 文書に含まれていない論点も含まれてもよい。

[0040] レビュー処理実行部 115 は、例えば以下の処理を行う。

[0041] レビュー処理実行部 115 は、文書レビュー処理において、例えば、第 1 文書に含まれ、レビュー情報の生成に必要な情報を抽出する。文書から情報を抽出する方法は、種々の技術を採用することができる。例えば、文書のキーワード検索を行い、キーワード付近に含まれる文字・数字・記号等を抽出するものであってもよい。また、形態素解析、構文解析、意味解析、文脈解析により情報を抽出することもできる。さらに、機械学習を用いた自然言語処理により情報を抽出するものであってもよい。また、これらの処理に先立って、受信したデータからテキストデータ等の文書レビューに必要な文書を抽出してもよく、OCR等の処理で画像データからテキストデータ等の文書を抽出する処理を行ってもよい。なお、受信した文書に対し、上述のような文書レビュー情報の生成に必要な情報の抽出等を行わずに、文書レビュー処理を行ってもよい。また、これらの情報は、表の形式で含まれていてもよい。

。

[0042] レビュー処理実行部 115 は、例えば、文書レビュー処理において、抽出された情報を用いて、入力されたレビュー対象文書と、レビュー対象文書についての基準とされるひな型文書とを比較する。レビュー処理実行部 115 は、例えば、レビュー対象文書と、ひな型文書とを比較する。当該比較は、条・項などを基準とする任意の条項単位に分割した項目ごとにレビュー対象文書とひな型文書とを比較することを含み、項目ごとに類似項目であるか非類似項目であるかを判定することを含む。ここで、類似項目であるか非類似項目であるかを判定することは、類似項目であるか否かを判定することと、非類似項目であるか否かを判定することとの少なくともいずれかを含む。あるいは、当該比較は、複数の項目それぞれを類似項目及び非類似項目の少なくともいずれかに分類することを含む。

[0043] なお、レビュー処理実行部 115 は、類似項目であるか非類似項目であるかの判定において 2 以上の区分で非類似項目を分類してもよい。一例として、まず、レビュー処理実行部 115 は、大まかに文字列が一致するかを判定してもよい。この判定において、レビュー処理実行部 115 は、大まかに一致しないものを第 1 の非類似項目として分類してもよい。次に、レビュー処理実行部 115 は、大まかに一致するものに関し、完全一致するかを判定してもよい。この判定において、レビュー処理実行部 115 は、完全一致のものを類似項目として分類してもよい。一方、レビュー処理実行部 115 は、完全に一致しないものについて、第 2 の非類似項目として分類してもよい。この場合、後述する表示制御において、第 1 の非類似項目は、実施形態に係る非類似項目と同様に、ひな型文書の指摘を表示する項目として取り扱われてもよい。一方、非類似度が小さい、すなわち概ね一致している第 2 の非類似項目については、例えば、実施形態に係る非類似項目と同様に取り扱われてもよいし、文言が一致していない旨の簡易な表示とする項目として取り扱われてもよい。このように、2 以上の区分で非類似項目を分類する構成によれば、その非類似の程度（非類似度）に応じて表示態様をさらに切り分ける

ことができる。したがって、例えば指摘の表示対象である非類似項目が多い場合であっても、その一部が非類似度に応じて簡易表示とされるため、ユーザは確認すべき指摘を容易に把握することができる。

[0044] なお、ひな型文書は、レビュー対象文書との比較を容易にするため、適切に分割されていてもよい。特に、レビュー対象文書と同様の単位に分割されていることが好ましい。分割は、例えば、前述の文書分割部により行われてもよい。なお、本明細書において、分割された項目とは、元の文書を細分して得られたものに限らず、複数の項目が集められて構成された文書が存在する場合の項目も指すものとする。例えば、1条ごとに保存された条項を集めて一つの契約書としたひな型文書がある場合、それらの条項は契約書を分割して得られたものではないが、分割された項目であるとする。

[0045] そして、レビュー処理実行部115は、例えば、レビュー対象文書及びひな型文書の比較結果に基づき、レビュー対象文書の各項目について、ひな型文書の対応する項目についての指摘を文書レビュー情報として抽出する。ここで、ひな型文書の各項目についての指摘とは、上述したように、ひな型文書に含まれるコメント情報及びひな型文書に関連付けされた付加情報のうちの少なくともいずれかを含むことができる。

[0046] 一例として、レビュー処理実行部115は、レビュー対象文書に含まれる複数の項目のうちの類似項目について、当該類似項目に対応するひな型文書の項目についての指摘を抽出してもよい。ここで、類似項目とは、対応するひな型文書の項目の文例（例えば条文）に対する類似度が予め定められた条件を満たす文言（例えば条文）の項目であるとする。

[0047] 一例として、レビュー処理実行部115は、レビュー対象文書に含まれる複数の項目のうちの非類似項目について、当該非類似項目に対応するひな型文書の項目についての指摘を抽出してもよい。ここで、非類似項目とは、対応するひな型文書の項目の文例（例えば条文）に対する類似度が予め定められた条件を満たさない文言（例えば条文）の項目であるとする。

[0048] 一例として、レビュー処理実行部115は、レビュー対象文書に含まれる

複数の項目のうちの追加項目について、ひな型文書に含まれないという指摘を抽出してもよい。ここで、追加項目とは、レビュー対象文書に含まれる項目であって、かつ、ひな型文書に含まれない項目である。また、ひな型文書の項目に関連しない指摘とは、契約書において記述しないと予め定められた文言や内容、あるいは契約書において記述すると予め定められた文言や内容を規定する基準であり、ひな型文書の特定の項目に依存しない基準であるとする。また、追加項目は、非類似項目に包含され得る。なお、追加項目についての指摘は、ひな型文書の項目に関連しない指摘に限らず、他のひな型文書の項目に関連する指摘から抽出されてもよい。

[0049] また、レビュー処理実行部 115 は、レビュー対象文書に含まれる複数の項目のうちの抜け落ち項目を特定してもよい。ここで、抜け落ち項目とは、ひな型文書に含まれる項目であって、かつ、レビュー対象文書に含まれない項目である。あるいは、抜け落ち項目とは、ひな型文書の項目に関連しない指摘に対応する項目であって、かつ、レビュー対象文書に含まれない項目であるとする。なお、抜け落ち項目は、非類似項目に包含され得る。

[0050] ここで、レビュー対象文書の項目の文言についてのひな型文書の項目の文例に対する類似度とは、例えば、レビュー対象文書の項目の文言と、ひな型文書に含まれる対応する項目の文例（文言）との間の相関度に基づく。文言の相関度合は、その項目のタイトルの相関度により重み付けされていてもよい。一例として、類似度の条件とは、レビュー対象文書の項目の文言と、ひな型文書に含まれる対応する項目の文例とが一致することである。一例として、類似度の条件とは、「全角／半角」の相違や「又は／または」のような表記の相違、文中の当事者の名称など、予め許容する相違として記憶部 119 に格納された、またはユーザにより設定された相違点を除き、レビュー対象文書の項目の文言と、ひな型文書に含まれる対応する項目の文例とが一致することである。一例として、類似度の条件とは、レビュー対象文書の項目の文言と、ひな型文書に含まれる対応する項目の文言との間の相関度が、予め定められたしきい値以上／以下であること、あるいは予め定められたしき

い値を超える／超えないことである。この場合、当該相関度の数値が類似度を表現する値として用いられ得る。なお、相関度合や類似度についてのしきい値は、予め定められて記憶部 119 などに格納されているとする。なお、類似度は、例えば項目の文言や単語といった文字列の一致／不一致やその頻度に基づく、テキストベース（文字ベース）の類似度であってもよいし、例えばベクトル化された項目の文言や単語といった文字列のベクトルに基づく、ベクトルベースの類似度であってもよい。なお、類似度の条件は、固定されていてもよく、例えば、指摘の種類、ユーザ、契約類型等の条件に基づいて変更されてもよい。また、ユーザやシステムの提供者によって変更されてもよい。

[0051] 本実施形態の第 1 文書は第 2 文書と実質的に同じ文書をもとに作成されることが好ましい。文書においては、実質的に同様の内容（契約書であれば契約の内容）を規定しているにもかかわらず、異なる表現がされることにより、第 1 文書の項目の条文と第 2 文書の項目の条文を比較した際に、類似度が低いと判定され、後述する表示において不要な指摘が表示される場合がある。特に文字ベースで類似度を判定する場合にこのような問題がある。しかし、第 1 文書が第 2 文書をもとに作成される、例えば、当事者名を置き換える、相手方によって契約内容を書き換えるなどで作成されている場合には、第 1 文書とレビューの基準となる第 2 文書の文章との差分が明確となるため、より適切に指摘のデータを表示することができる。

[0052] また、レビュー処理実行部 115 は、レビュー対象文書に関連付けされたメタ情報を利用することで、ユーザ（当事者）の立場に応じた文書レビュー情報を生成してもよい。さらに、レビュー処理実行部 115 は、他の文書（当該レビュー対象文書の他のバージョン、当該レビュー対象文書と関連性のある他の契約書等）の内容も参照して、文書レビュー情報を生成することもできる。メタ情報は、文書の作成者などの文書のファイル自体に付与されているものもファイルとは別途入力されるなどしてユーザ等により付与されたものも含む。

[0053] 出力制御部 117 は、例えば、ネットワークを介して端末装置 T1 と情報通信を行う。具体的には、出力制御部 117 は、少なくとも文書レビュー情報を端末装置 T1 へ出力する。

[0054] なお、文書レビュー情報には、レイアウト情報が含まれてもよい。ここで、文書レビュー処理におけるレイアウト情報とは、端末装置 T1 のブラウザ画面上において、文書レビュー処理によって生成された文書レビュー情報とレビュー対象文書とを、相互の位置を対応付けして所定の形態で表示するための情報である。

[0055] なお、相互に位置対応付けとは、ユーザの閲覧に資するよう、表示される位置を対応付けることを指し、具体的には、画面上において、例えば条項単位、段落単位、文単位で、位置を対応付けることを意味する。位置を対応付けるとは、例えば、画面上において、対応する部分が他の部分よりも高さまたは幅方向に近接して表示される、より好ましくは横並びに表示されることを含む。例えば、レビュー対象文書がひな形文書と類似項目を有する場合、レビュー対象文書とひな形文書の類似する項目を表形式で同じ行で異なる列に表示することを含む。

[0056] レイアウト情報の生成は、どのような手法であってもよい。例えば、文書レビュー情報としての指摘に対応するひな型文書の項目に含まれる単語、文節について、検索機能によりレビュー対象文書における位置ごと（例えば、条項単位の位置又は段落単位の位置毎）に合致度をスコアリングし、最も高いスコアの位置に対応して文書レビュー情報が表示されるように、レイアウト情報を生成してもよい。また、例えば、レビュー対象文書の条項単位又は段落単位で座標を割り当て、当該座標を該当する文書レビュー情報に関連付けることで、条項、段落と文書レビュー情報との表示位置の対応付けを行うこともできる。

[0057] 一例として、出力制御部 117 は、文書レビュー情報を含む初期表示画面（図 6 又は図 9 参照）を表示するための表示情報を生成し、端末装置 T1 へ出力する。ここで、初期表示画面とは、端末装置 T1 において表示される表

示画面であり、文書レビュー情報として、レビュー対象文書の非類似項目、追加項目及び抜け落ち項目の少なくともいずれかの項目と、当該項目に対応するひな型文書の指摘とを、位置を対応付けして表示する表示画面であるとする。ここで、初期表示画面は、第1表示画面の一例である。

[0058] 一例として、出力制御部117は、文書レビュー情報を含む全表示画面（図7参照）を表示するための表示情報を生成し、端末装置T1へ出力する。ここで、全表示画面とは、端末装置T1において表示される表示画面であり、初期表示画面に対して、文書レビュー情報として、レビュー対象文書の類似項目と、当該類似項目に対応するひな型文書の指摘とを、位置を対応付けしてさらに表示する表示画面であるとする。ここで、全表示画面は、第2表示画面の一例である。

[0059] なお、本開示において、初期表示画面とは、例えば指摘の表示に関するユーザ操作が為される前に端末装置T1において表示される画面であるが、必ずしも端末装置T1における文書レビューサービスにおいて初期表示として表示される画面に限らない。また、本実施形態の説明においては、初期表示画面からの画面遷移により全表示画面が端末装置T1において表示される場合、すなわち初期表示画面がデフォルトの表示画面として設定される場合を例示するが、これに限らない。全表示画面がデフォルトの表示画面として設定され、全表示画面からの画面遷移により初期表示画面が端末装置T1において表示される場合もあり得る。

[0060] また、出力制御部117は、例えば、端末装置T1からのダウンロード指示に応じて、ひな型文書に含まれる複数の指摘のうちの表示画面に含まれる指摘を出力してもよい。一例として、出力制御部117は、初期表示画面が表示されているとき、非類似項目、追加項目及び抜け落ち項目の少なくともいずれかの項目についての指摘を好ましくは一括に出力する。一例として、出力制御部117は、全表示画面が表示されているとき、類似項目、非類似項目、追加項目及び抜け落ち項目の少なくともいずれかの項目についての指摘を一括に出力する。なお、表示されている指摘が出力される際のファイル

形式は任意である。このファイル形式は、マイクロソフトエクセルやマイクロソフトワードといった特定、あるいは任意の表計算ソフトウェアや文書作成ソフトウェアに準拠したファイル形式であってもよいし、PDF形式やCSV形式などの他のファイル形式であってもよい。

[0061] 記憶部119は、情報処理装置10において実行される各種のプログラムを記憶する。また、記憶部119は、端末装置T1からアップロードされた文書、各文書に関連付けされた付加情報などを記憶する。

[0062] (端末装置T1)

本実施形態の端末装置T1は、文書レビューサービスにおいて、文書及び文書レビュー結果の表示に関する情報を情報処理装置10と送受信する。

[0063] 図4は、実施形態に係る端末装置T1のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。本実施形態の端末装置T1は、図4に示すように、一般的なコンピュータと同様の構成を有し、一例として、プロセッサ21、主記憶装置(メモリ)23、補助記憶装置(メモリ)25、ネットワークインタフェース27、デバイスインタフェース28、ディスプレイ装置30及び入力装置31を有する。プロセッサ21、主記憶装置23、補助記憶装置25、ネットワークインタフェース27及びデバイスインタフェース28は、例えばバス29を介して互いに通信可能に接続される。ディスプレイ装置30及び入力装置31は、それぞれデバイスインタフェース28に接続される。

[0064] プロセッサ21、主記憶装置23、補助記憶装置25、ネットワークインタフェース27及びデバイスインタフェース28は、それぞれ、プロセッサ11、主記憶装置13、補助記憶装置15、ネットワークインタフェース17及びデバイスインタフェース18と同様のハードウェア構成である。

[0065] ディスプレイ装置30は、例えば、LCD(Liquid Crystal Display)、CRT(Cathode Ray Tube)、PDP(Plasma Display Panel)、有機EL(Electro Luminescence)パネル等の表示装置である。ディスプレイ装置30は、プロセッサ21からの指示に基づいて、例えば後述する文

書レビュー画面を表示する。

[0066] 入力装置31は、例えば、キーボード、マウス、タッチパネル等のデバイスである。入力装置31は、例えば後述する文書レビュー処理において、ユーザP1による種々の操作入力を受け付ける。入力装置31は、ユーザP1から受け付けた操作入力の結果をプロセッサ21へ出力する。

[0067] なお、端末装置T1には、例えば、カメラ、マイクロフォン、モーションキャプチャ、各種センサなど、デバイスインタフェース18を介して他の外部装置が接続されてもよい。

[0068] 図5は、実施形態に係る端末装置T1の有する機能構成の一例を示すブロック図である。本実施形態の端末装置T1は、図5に示すように、端末制御部211及びブラウザ部213としての機能を有する。具体的には、端末装置T1の各機能を実現する少なくとも1のプログラムは、例えば、主記憶装置23又は補助記憶装置25などに格納される。プロセッサ21は、主記憶装置23又は補助記憶装置25などに格納されたプログラムを読み出して実行することにより、端末装置T1の各機能を実現することができる。

[0069] 端末制御部211は、例えば、ユーザからの指示に応答してブラウザ部213を起動する。

[0070] ブラウザ部213は、例えば、一般的なWebブラウザであり、HTML (Hyper Text Markup Language) データやスクリプト (例えば、Java (登録商標) Script) 等に従った処理を実行する。ブラウザ部213は、起動すると、情報処理装置10に初期アクセスURLを送信しアクセスする。

[0071] ブラウザ部213は、例えば、情報処理装置10から受け取ったテキストデータ、画像データを含むデータを所定の形態で端末装置T1のディスプレイ装置30に表示する。より具体的には、ブラウザ部213は、文書レビュー処理において、情報処理装置10から受け取った文書レビュー情報や文書をレイアウト情報に基づいて所定の形態で端末装置T1のディスプレイ装置30に表示する。

[0072] 図6は、実施形態に係る文書レビュー処理において端末装置T1のディスプレイ装置30にウェブブラウザ画面として表示される文書レビュー画面であって、初期表示画面（第1表示画面）510の一例を示す図である。

[0073] 初期表示画面510は、例えば、図6に示すように、ファイル名などのレビュー対象文書を示す情報の表示501と、選択されたユーザの有するひな型、すなわち自社基準に沿って作成されたひな型文書を示す情報の表示503とを含む。また、初期表示画面510は、自社基準を編集、すなわちひな型文書の変更又は修正を指示するためのアイコン509を含んでもよい。端末装置T1の端末制御部211は、アイコン509の選択を受け付け、情報処理装置10に対して自社基準の編集を要求してもよい。このとき、情報処理装置10は、端末装置T1からの要求に応じて、自社基準の編集に係る処理を実行する。

[0074] 初期表示画面510は、例えば、図6に示すように、レビュー対象文書を表示する文書表示領域511と、文書レビュー情報を表示する文書レビュー領域521とを含む。

[0075] 図6に示す例において初期表示画面510の文書表示領域511には、レビュー対象文書の分割された各条項として、第1の条項511a、第2の条項511b、第3の条項511c及び第4の条項511dが表示されている。ここで、第1の条項511a及び第3の条項511cは、それぞれ類似項目の一例である。また、第2の条項511bは、ひな型文書と一定の差分を有すると判定された、非類似項目の一例である。また、第4の条項511dは、追加項目（非類似項目）の一例である。つまり、本実施形態においては、初期表示画面510の文書表示領域511には、類似項目及び非類似項目の両方が表示されている。

[0076] 図6に示す例において初期表示画面510の文書レビュー領域521には、レビュー対象文書の分割された各条項のうち、非類似項目についての指摘、すなわち第2の条項511bについての第2の指摘521bと、第4の条項511dについての第4の指摘521dとが表示されている。また、初期

表示画面 5 1 0 の文書レビュー領域 5 2 1 には、ひな型文書の項目に関連しない自社基準に基づく第 6 の指摘 5 2 1 f が表示されている。また、初期表示画面 5 1 0 の文書レビュー領域 5 2 1 には、レビュー対象文書の分割された各条項には存在しない、抜け落ち項目についての第 7 の指摘 5 2 1 g が表示されている。

[0077] 一方で、図 6 に示す例において初期表示画面 5 1 0 の文書レビュー領域 5 2 1 には、レビュー対象文書の分割された各条項のうち、類似項目についての指摘、すなわち第 1 の条項 5 1 1 a 及び第 3 の条項 5 1 1 c のそれぞれについての第 1 の指摘 5 2 1 a 及び第 3 の指摘 5 2 1 c（図 7 参照）は表示されていない。このような表示により、ユーザは、ひな型文書の複数の指摘のうち、契約の相手方などにより改変された項目についての指摘だけを容易に把握することができる。これにより、契約書の審査業務に係る手間を低減し、文書間の比較に基づく文書の審査業務を支援することができる。

[0078] 簡易な表示の一例として、本実施形態のように指摘自体を表示しないことや指摘に付された標題や一部のみを表示し指摘の全文を表示しない、等が挙げられる。

[0079] なお、本実施形態では、ひな型文書の項目に関連しない自社基準に基づく第 6 の指摘 5 2 1 f と、抜け落ち項目に関する第 7 の指摘 5 2 1 g とは、指摘の文章の一部（例えば、標題）のみが表示されて簡易な指摘として表示されているが、ユーザのレビューの利便性の向上のため、ひな型文書からの差分を有する非類似項目に関する指摘（図 6 では第 2 の指摘 5 2 1 b 及び第 4 の指摘 5 2 1 d）と同様の表示としてもよい。

[0080] また、第 4 の指摘 5 2 1 d のように、追加項目と判定された指摘に関し、完全一致の類似項目でない場合（上述の第 2 の非類似項目）でも、契約書に追加された項目であることから、指摘の表示を行うことが好ましい一方、完全一致の類似項目である場合には指摘の表示が省略されてもよい。

[0081] なお、図 6 に示す例において、条項とその条項に関連する指摘とは、他の条項よりも近接するよう表示されてもよい。例えば、「第 1 条（秘密情報の

定義)」の第2の条項5 1 1 bを対象とする第2の指摘5 2 1 bは、レビュー対象文書の「第1条（秘密情報の定義）」と画面高さ方向の位置が、他の条項よりも近接するように表示されてもよい。文書レビュー情報は、指摘事項が指摘する文書の部分と重ならない領域、例えば文書表示領域5 1 1と並んだ文書レビュー領域5 2 1、あるいはポップアップウィンドウ等の独立した（個別の）ウィンドウに一覧で表示されることが好ましい。このような表示により、レビュー対象文書と指摘との対応部分とを少ない視線移動によって見比べることができ、ユーザの負担を軽減することができる。

[0082] なお、文書表示領域5 1 1及び文書レビュー領域5 2 1の間の位置の対応付けは、一時的なものであってもよい。例えば、文書表示領域5 1 1及び文書レビュー領域5 2 1の間でレビュー対象文書及び指摘が相互に位置対応付けされておらず、レビュー対象文書及び指摘が文書表示領域5 1 1及び文書レビュー領域5 2 1のそれぞれにおいて表示された状態において、例えばレビュー対象文書に対して項目にカーソルを挿入する、または項目付近をクリックする等の所定の操作に応答して、レビュー対象文書の項目または指摘が移動する等で、レビュー対象文書及び指摘の間の位置対応付け表示が実行されるようにしてもよい。また、レビュー対象文書及び指摘の間の位置対応付け表示は、所定の操作により解除させてもよい。

[0083] また、文書表示領域5 1 1及び文書レビュー領域5 2 1それぞれの隣には、表示された文書又は指摘を上下方向にスクロールするためのスクロールバーが表示され得る。当該スクロールバー等の操作により、文書表示領域5 1 1に表示されたレビュー対象文書と、文書レビュー領域5 2 1に表示された指摘をスクロールしてもよい。また、レビュー対象文書と指摘は、例えば、いずれか一方を上下方向にスクロールした場合には、これに連動して、他方も上下方向にスクロールされてもよい。

[0084] また、例えば、重要度別に指摘の結果の件数を示してもよい。図6に示す例においては、文書レビュー領域5 2 1の上段において「重要度」という文字と当該重要度に分類された指摘の数が表示されている。

[0085] また、図6に示す例の初期表示画面510においては、「差分なし」の項目を表示、すなわち類似項目についての指摘の表示を指示するトグル505が表示される。ユーザは、当該トグル505を操作することで、類似項目についての指摘をフィルタするか否か、つまり類似項目についての指摘を表示するか否かを、切り替えることができる。本実施形態において差分なしとは、第1文書と第2文書の対応する項目の間で文字に差がない（すべての文字が一致している）ことを指す。また、上述の第2の非類似項目の表示を行う、または切り替えるかどうかをユーザに選択させてもよい。

[0086] 図7は、実施形態に係る文書レビュー処理において端末装置T1のディスプレイ装置30にウェブブラウザ画面として表示される文書レビュー画面であって、初期表示画面510から遷移する全表示画面（第2表示画面）570の一例を示す図である。図7の全表示画面570は、例えば、図6の初期表示画面510においてトグル505が操作されたことに応じてウェブブラウザ画面が切り替わり表示される表示画面である。

[0087] 図7に示す例において全表示画面570（第2表示画面）の文書レビュー領域521には、レビュー対象文書の分割された第1の条項511a、第2の条項511b、第3の条項511c、第4の条項511d及び第5の条項（図示しない）にそれぞれ対応する第1の指摘521a、第2の指摘521b、第3の指摘521c、第4の指摘521d及び第5の指摘521eが表示されている。また、文書レビュー領域521には、自社基準に基づく第6の指摘521f及び抜け落ち項目についての第7の指摘521gが表示されている。つまり、図7に示すように、全表示画面570の文書レビュー領域521は、初期表示画面510に対して、レビュー対象文書の類似項目についての第1の指摘521a、第3の指摘521c及び第5の指摘521eをさらに含む。なお、他の指摘は図では省略されているが表示されているものとする。

[0088] なお、本実施形態の全表示画面570は、類似項目に関する指摘も表示した画面の一例であり、レビュー対象文書のすべての条項を表示することを意

味しない。同様に、全表示画面 570 は、必ずしも文書レビュー情報に含まれるすべての指摘を表示することを意味しない。例えば、端末装置 T1 のディスプレイ装置 30 の表示面の大きさや、当該表示面における全表示画面 570 の画面サイズ、当該表示面におけるフォントサイズ、他の条件といった種々の条件に応じて、画面表示に含まれる条項や指摘は、適宜変化し得る。

[0089] 類似項目についての各指摘も、非類似項目とそれについての指摘と同様に、類似項目と対応する位置に表示されることが好ましい。

[0090] 図 7 に示すように、類似項目についての第 1 の指摘 521a、第 3 の指摘 521c 及び第 5 の指摘 521e は、それぞれひな型文書に設定された指摘より簡易な指摘である。なお、類似項目について表示される第 1 の指摘 521a、第 3 の指摘 521c 及び第 5 の指摘 521e は、非類似項目について表示される第 2 の指摘 521b より簡易な表示としてもよいが、同様の表示としてもよい。また、非類似項目について表示される第 4 の指摘 521d、第 6 の指摘 521f 及び第 7 の指摘 521g もまた、第 2 の指摘 521b より簡易な表示としてもよいが、同様の表示としてもよい。

[0091] また、図 7 の全表示画面 570 においても、図 6 の初期表示画面 510 と同様にトグル 505 が表示されてもよい。このトグル 505 は、本実施形態において、トグル 505 の表示は、初期表示画面 510 からの全表示画面 570 への遷移を指示するための表示である。図 7 に示すように、初期表示画面 510 からの全表示画面 570 への遷移を指示する表示と全表示画面 570 からの初期表示画面 510 への遷移を指示するための表示を一つのトグルで表示してもよい。

[0092] なお、図 6 及び図 7 に示すように、各指摘の表示は、詳細表示を指示するための開くアイコン 527 を含んでもよい。図 6 は、非類似項目についての第 2 の指摘 521b に対して、開くアイコン 527 が選択された場合を例示している。一方、図 6 及び図 7 に示すように、例えば、第 1 の画面及び第 2 の画面のいずれであっても、指摘情報 500 として、その指摘の概要を示すコメントが表示されてもよい。また、図 6 に示すように、詳細表示が指示さ

れた指摘については、当該指摘の概要に加えて、ひな型文書における文例などのより詳細な指摘情報 500 が表示されてもよい。

[0093] また、レビュー対象文書の非類似項目と類似項目であるかをユーザが確認しやすい表示をしてもよい。例えば、図 6 及び図 7 に示すように、第 2 の条項 511b 及び第 4 の条項 511d の冒頭には、それぞれ、注意マーク 513, 515 が表示されており、非類似項目であることが視覚的にわかりやすくなっている。また、例えば、非類似項目の部分の背景色を類似項目とは異ならせてもよい。また例えば、図 6 及び図 7 の第 2 の条項 511b 及び第 2 の指摘 521b のようにハイライトを付したり、条項を太字にしたりする等の強調表示が行われ得る。条項への強調表示は、レビュー対象文書の項目の文章と、指摘情報 500 の文例との少なくとも一方において、ひな型文書の項目の文例と、当該文例に対するレビュー対象文書の非類似項目の文章との差分箇所に対して行われてもよい。これにより、文書の比較をより容易に行うことができる。

[0094] 指摘の重要度に基づいて、表示を変更させてもよい。例えば、重要度が高程度の指摘については非類似項目の中でも確認の必要性が高いことから第 1 表示画面において表示し、重要度が中程度の指摘については非表示とするよう設定することができる。これは事前の設定によって行われてもよいし、ユーザが文書のレビュー中に画面内に配置された重要度に関するアイコンを操作するなどして、表示と非表示とを切り替えてもよい。

[0095] レビュー対象文書の項目に、自社基準のひな形文書に対応する項目がないと判定される場合がある。このようなレビュー対象文書中の項目に対して、ひな型文書に対応する項目がないという指摘の表示や条文への強調表示を行ってもよい。この指摘は、非類似項目への指摘と同様に重要またはユーザの確認が必要と考えられるため、第 1 表示画面 520 において表示されることが好ましい。表示する指摘としては、「ひな型文書に対応する項目がない項目です」等とすることができる。

[0096] 自社基準のひな型文書にないと判定される条項は、相手方により新たに追

加されたものや、相手方が大きく書き換えているもの、自社の基準から大きく離れたものである可能性が高く、内容を慎重に確認することが好ましい場合が多いと考えられる。このような中、上記構成によれば、自社基準のひな型文書にないと判定される条項に関し、ユーザの注意を向けることができる。また、強調表示やアラートを行い、当該条項を目立たせることができる。したがって、上記構成によれば、ユーザは、確認すべき条項を容易に把握し、より文書の比較を容易に行うことができる。

[0097] 図8は、レビュー対象文書中の項目の類似の判定方法の一例について説明するための図である。特に、実施形態に係る文書レビュー処理においてひな形文書に対応する条項がないと判定される場合を示す。

[0098] 図8において、レビュー対象文書の「条文A」、「条文B」、「条文C」、「条文E」及び「条文F」の条項は、それぞれ、ひな型文書の「条文1」、「条文2」、「条文3」、「条文4」及び「条文6」の条項と比較可能な条項であり、その比較により類似項目又は非類似項目に分類される条項の一例である。一方、ひな型文書の「条文5」はレビュー対象文書に含まれない抜け落ち項目に相当する。

[0099] また、図8において、レビュー対象文書の「条文D」の条項は、自社基準のひな型文書に類似する条文がない非類似項目の一例である。

[0100] 例えば、「条文D」の条項は、レビュー対象文書が自社基準のひな形文書又は当該ひな型文書を用いて作成した文書を契約の相手側が編集した文書である場合であって、相手側が新たに追加した条項である。

[0101] また例えば、「条文D」の条項は、レビュー対象文書が自社基準のひな形文書又は当該ひな型文書を用いて作成した文書を契約の相手側が編集した文書である場合であって、相手側が既存の条項を編集したことにより元の条項との差分が大きい条項である。つまり、「条文D」の条項は、文書の比較において元の自社基準のひな形文書の条項と「類似している」とは判定されない程に大幅な変更が為された条項であると表現することができる。

[0102] また例えば、「条文D」の条項は、レビュー対象文書が相手側の基準のひ

な形文書等の相手側が作成文書である場合であって、自社基準のひな型文書に類似する条項がない条項である。この「条文D」の条項は、例えば、上述した例における第4の条項5 1 1 dの追加項目に相当する。

[0103] また、図8において、レビュー対象文書の「条文G」の条項は、自社基準のひな型文書に類似する条文がない非類似項目の一例である。

[0104] 例えば、「条文G」の条項は、レビュー対象文書が相手側の基準のひな型文書等の相手方が作成した文書である場合であって、自社基準のひな型文書に類似する条項があり、かつ、当該自社基準のひな型文書の条項が既にレビュー対象文書の他の条項と類似としてマッチングしている（類似と判定されている）条項である。図8の例では、「条文G」の条項は、自社基準のひな型文書の「条文6」の条項に類似であるが、当該「条文6」の条項が既にレビュー対象文書の「条文F」の条項と類似でマッチングしている。この「条文G」の条項は、例えば、上述した例における第4の条項5 1 1 dの追加項目に相当する。

[0105] なお、文書間のマッチングにおいて1対1で条項が紐づけられる手法は簡易ではあるが、ひな型文書が自社基準のものであるか相手側のものであるかに依らず、同じ内容の条項がレビュー対象文書において重複している場合には、自社基準のひな型文書に類似する条文がないと判定され得る。このような重複項目もユーザの確認が必要であるため、例えば自社基準のひな型文書に類似する条文がない非類似項目として指摘を表示することが好ましい。

[0106] なお、図8の「条文D」や「条文G」のような自社基準のひな型文書に類似する条文がない非類似項目に対するハイライト表示は、例えば、レビュー対象文書を表示する文書表示領域5 1 1において、その条項全部に対して付与される。一例として、自社基準のひな型文書に類似する条文がない非類似項目の文章（条文）の全体にハイライト表示が施されてもよい。一例として、自社基準のひな型文書に類似する条文がない非類似項目の背景セルが着色される態様でハイライト表示が施されてもよい。

[0107] また、図8の「条文D」や「条文G」のような自社基準のひな型文書に類

似する条文がない非類似項目については、例えば、文書レビュー情報を表示する文書レビュー領域 5 2 1 において、ひな型に対応する条文がない旨のアラートが表示されてもよい。

[0108] 図 9 は、実施形態に係る文書レビュー処理において端末装置 T 1 のディスプレイ装置 3 0 にウェブブラウザ画面として表示される文書レビュー画面であって、初期表示画面 5 5 0 の一例を示す図である。

[0109] 図 9 に示す初期表示画面 5 5 0 は、非類似項目についての指摘が存在しない場合の初期表示画面 5 1 0 の一例である。図 9 に示す例において初期表示画面 5 5 0 の文書レビュー領域 5 2 1 には、非類似項目がない、またはひな形文書とレビュー対象文書の文言の差分がない旨を示す、「修正が必要なチェック項目はありません すべての条文が自社基準と全文一致しています」といったコメントや、「差分なしの項目を表示」といったトグル 5 0 5 と同様に機能するリンクや、文書レビュー処理の実行前の表示へ戻るための「プレビューに戻る」といったリンクを含むコメント 5 5 1 が表示される。

[0110] また、図 9 の初期表示画面 5 5 0 においても、図 6 の初期表示画面 5 1 0 と同様にトグル 5 0 5 が表示されてもよい。つまり、図 7 の全表示画面 5 7 0 は、例えば、図 9 の初期表示画面 5 5 0 においてトグル 5 0 5 が操作されたことに応じてウェブブラウザ画面が切り替わり表示される表示画面であるとも表現することができる。

[0111] なお、図 6 ～ 8 に示すように、各表示画面 5 1 0, 5 5 0, 5 7 0 においては、「〇〇件のアラート／〇〇件の抜け落ち」といった文書レビュー領域 5 2 1 に表示されている指摘の概要を示す情報 5 2 3 や、「〇〇／〇〇件」といった指摘に対する対応の進捗を示す情報 5 2 5 が表示されてもよい。

[0112] また、図 6 ～ 8 に示すように、各表示画面 5 1 0, 5 5 0, 5 7 0 には、指摘に関するデータのダウンロードを指示するダウンロードアイコン 5 0 7 が表示されてもよい。ユーザは、当該ダウンロードアイコン 5 0 7 を操作することで、表示されている指摘を含むデータを、例えば一括でダウンロードすることができる。具体的には、端末装置 T 1 の端末制御部 2 1 1 は、ダウ

ンロードアイコン 507 の選択を受け付け、情報処理装置 10 に対して指摘情報の出力を要求する。このとき、情報処理装置 10 は、端末装置 T1 からの要求に応じて、表示されている指摘を一つのデータとして出力する処理を実行する。例えば、情報処理装置 10 は、初期表示画面 510 においてダウンロードアイコン 507 の選択を受け付けたとき、類似項目についての指摘を除く複数の指摘を一括に出力する。例えば、情報処理装置 10 は、初期表示画面 510 においてダウンロードアイコン 507 の選択を受け付けたとき、類似項目についての指摘を含む複数の指摘を一括に出力する。

[0113] (文書レビュー処理の流れ)

次に、実施形態に係る情報処理装置 10 によって実現される文書レビュー処理の一例について説明する。

[0114] 図 10 は、実施形態に係る文書レビュー処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[0115] 図 10 の流れは、端末装置 T1 においてユーザからの指示に応答してブラウザ部 213 が起動され、ブラウザ部 213 によりユーザからの文書アップロード指示に応答してレビュー対象文書が情報処理装置 10 へ送信された後に情報処理装置 10 において実行される流れを例示する。

[0116] 情報処理装置 10 の文書受付部 111 は、端末装置 T1 からのレビュー対象文書の入力を受け付ける (S101)。また、文書分割部 113 は、入力されたレビュー対象文書及を項目単位に分割する (S102)。

[0117] このレビュー対象文書は、ユーザのひな型文書を送付した交渉の相手方が変更を加えたものである。このレビュー対象文書の元のひな型文書は、情報処理装置 10 の記憶部 119 に格納されており、出力されたものであってもよい。また、レビュー対象文書の元のひな型文書は、レビューの際に用いられるひな型文書と実質的に同じ内容であることが好ましい。これにより、レビューを実施する際の差分がより明確になり、レビューを容易にすることができる。なお、この場合、相手方に送付するひな型文書には、指摘やコメントといったユーザが利用する情報が含まれない状態でシステムから出力また

は相手方に送付されることが好ましい。ひな型文書は、交渉の相手方にシステムから直接、またはダウンロードしたユーザから相手方に送られたものであってもよい。

[0118] その後、レビュー処理実行部 115 は、レビュー対象文書の分割された各項目について、対応するひな型文書の分割済みの項目を特定し（S103）、特定されたひな型文書の各項目に付加されている付加情報、すなわち指摘を抽出する（S104）。

[0119] また、レビュー処理実行部 115 は、項目ごとに、レビュー対象文書とひな型文書との間において文例が一致しているか否かを判定する（S105）。

[0120] 文例が一致しているとき（S105：Yes）、レビュー処理実行部 115 は、該当の項目については初期表示画面 510 においてひな型文書の指摘を非表示とする類似項目として設定する（S106）。一方で、文例が一致していないとき（S105：No）、レビュー処理実行部 115 は、該当の項目については初期表示画面 510 においてひな型文書の指摘を表示する非類似項目として設定する（S107）。

[0121] その後、出力制御部 117 は、類似項目についての指摘を除く、初期表示画面のための文書レビュー情報を端末装置 T1 へ出力する（S108）。このとき、端末装置 T1 のブラウザ部 213 は、情報処理装置 10 から受け取った文書レビュー情報やレイアウト情報に基づいて、初期表示画面 510（あるいは初期表示画面 550）を表示する。

[0122] 本実施形態に係る実施形態に係る情報処理装置 10 は、少なくとも一つのプロセッサを備える。少なくとも一つのプロセッサは、文書受付部 111、文書分割部 113、レビュー処理実行部 115、出力制御部 117 及び記憶部 119 を実現する。少なくとも一つのプロセッサは、レビュー対象の複数の項目を含むレビュー対象文書と、ひな型文書とを比較する。ここで、ひな型文書は、複数の項目を含み、当該複数の項目に指摘が設定された文書であり、レビュー対象文書についての基準とされる文書である。また、少なくと

も一つのプロセッサは、レビュー対象文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定する。また、少なくとも一つのプロセッサは、非類似項目に対し、ひな型文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、初期表示画面 510 を生成する。また、少なくとも一つのプロセッサは、非類似項目及び類似項目に対し、設定された指摘が表示される全表示画面 570 を生成する。また、少なくとも一つのプロセッサは、初期表示画面 510 と全表示画面 570 とは、切り替えて表示が可能である。

[0123] したがって、例えば、契約書本文と当該契約書の文書レビュー結果とを並べて表示した状態において、ひな型文書からの変更箇所に関する指摘だけを表示するブラウザ上で動くオンラインの文書レビューサービスを実現することができる。これにより、契約書の審査業務に係る手間を低減し、文書間の比較に基づく文書の審査業務を支援することができる。例えばユーザは、表示画面上において表示された文書レビュー情報を参照しながら、契約の相手方による契約書の改変について、どのような指摘事項があるか、どのように修正等すべきか等を容易に検討することができる。

[0124] また、全表示画面 570 により、初期表示画面 510、550 においてフィルタされて非表示とされた類似項目についての指摘を適宜確認することができる。また、類似項目についての指摘をひな型文書で設定されている指摘よりも簡易な指摘とすることにより、類似項目についての指摘が表示される場合であっても、確認すべき指摘を容易に把握することができる。

[0125] また、情報処理装置 10 において、初期表示画面 510 は、全表示画面 570 への遷移を指示するためのトグル 505 の表示を含む。

[0126] したがって、レビュー対象文書がひな型文書から改変されていない場合であっても、初期表示画面 510、550 から全表示画面 570 へ画面表示を切り替えることができる。例えば、初期表示画面 510、550 において表示された指摘を検討する際、非表示となっている他の条・項の条文を確認し

たい場合もあり得る。このような中、上記構成によれば、初期表示画面 5 1 0, 5 5 0 においてフィルタされて非表示とされた類似項目についての指摘を適宜確認することもできる。

[0127] また、情報処理装置 1 0 において、非類似項目に対応するひな型文書の項目についての指摘は、ひな型文書に含まれるコメント情報及びひな型文書に関連付けされた付加情報のうちの少なくともいずれかを含んでもよい。

[0128] レビュー対象文書に対して用いる自社基準の編集は、ひな型文書の編集に限らず、ひな型文書の追加や更新、削除などであってもよい。修正を加えられたくないために P D F 形式など修正できないひな型文書である場合や指摘が編集できない場合、あるいは修正提案がメールなどの契約書の他の文書で行われる場合であっても、指摘を付したひな型文書を追加することで自社基準を編集してもよい。なお、ひな型文書が更新された場合、旧バージョンのひな型文書に付された指摘は、新バージョンのひな型文書に転記されてもよい。例えば、旧バージョンのひな型文書と、新バージョンのひな型文書とが条項の単位で比較され、旧バージョンのひな型文書の条項に付された指摘が、当該条項に類似する新バージョンのひな型文書の条項の指摘として転記されてもよい。

[0129] また、情報処理装置 1 0 において、全表示画面 5 7 0 は、初期表示画面 5 1 0, 5 5 0 への遷移を指示するためのトグル 5 0 5 の表示を含む。

[0130] したがって、類似項目についての指摘を任意に表示／非表示で切り替えることができる。

[0131] また、情報処理装置 1 0 において、ひな型文書は、項目に関連しない指摘を含んでもよい。また、情報処理装置 1 0 において、初期表示画面 5 1 0 は、当該ひな型文書の項目に関連しない指摘の表示をさらに含む。

[0132] したがって、契約書に書いてはいけないと規定された内容など、ひな型に項目として存在しない自社基準についての文書レビュー処理を実施し、また、当該自社基準に対する違反を通知することができる。

[0133] また、情報処理装置 1 0 において、非類似項目は、ひな型文書に含まれる

複数の項目のうちのレビュー対象文書に含まれない抜け落ち項目の表示を含む。

[0134] したがって、契約書に書かなくてはならないと規定された内容など、レビュー対象文書に項目として存在しない自社基準に対する違反を通知することができる。

[0135] また、情報処理装置 10 において、非類似項目に対応するひな型文書の項目についての指摘の表示は、当該ひな型文書の項目の文例と、当該文例に対する非類似項目の文章の差分箇所のハイライト表示と、を含んでもよい。

[0136] したがって、いずれの項目について改変が為されたか、あるいは項目のいずれの文言について改変がなされたかを容易に把握することができる。

[0137] また、情報処理装置 10 において、少なくとも一つのプロセッサにより実現される出力制御部 117 は、ひな型文書に含まれる複数の項目のうちの表示される少なくとも一つの指摘を一括に出力する。

[0138] したがって、表示に応じて所望の指摘だけを容易にダウンロードすることができる。

[0139] また、情報処理装置 10 において、少なくとも一つのプロセッサは、レビュー対象文書の項目の文言と、ひな型文書に含まれる対応する項目の文例とが一致するとき、レビュー対象文書の項目が類似項目であると判定してもよい。

[0140] したがって、レビュー対象文書においてひな型文書から変更されていない箇所については確認を省略するとともに、ユーザによる判断で省略する際に生じ得る確認漏れを抑制することができる。

[0141] また、情報処理装置 10 において、少なくとも一つのプロセッサにより実現されるレビュー処理実行部 115 は、レビュー対象文書とひな型文書との間における項目のタイトルの相関度に基づいて重み付けされた、レビュー対象文書の項目の文言と、ひな型文書に含まれる対応する項目の文例との間の相関度に基づいて、レビュー対象文書の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定してもよい。

- [0142] したがって、レビュー対象文書においてひな型文書から許容される範囲で変更されている場合、すなわちひな型文書から実質的に変更されていない箇所については確認を省略することができる。
- [0143] なお、上記実施形態においては、文書及び文書レビュー情報をそれぞれ別ファイルのデータとし、相互に関連付けして管理する場合を例示した。これに対し、文書及び文書レビュー情報を含むデータを一ファイルとして管理してもよい。
- [0144] 上記実施形態においては、画面にトグル、アイコン、ボタン等が表示されるものとしたが、ユーザが適切に操作できる表示であれば、これに限られない。また、その他の表示についても上述の実施形態に限られず、適切な内容を選択することができる。
- [0145] なお、上述した実施形態における各装置の一部又は全部は、ハードウェアで構成されていてもよいし、CPU、又はGPU等が実行するソフトウェア（プログラム）の情報処理で構成されてもよい。また、上記実施形態において、複数の記憶装置がデータの記憶を行う場合、複数の記憶装置のうち個々の記憶装置は、データの一部のみを記憶してもよいし、データの全体を記憶してもよい。
- [0146] 以上説明したように、実施形態に係る情報処理方法は、レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較し、前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定し、前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成し、前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成し、前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能である。
- [0147] 上記情報処理方法において、前記第1表示画面は、前記第2表示画面への遷移を指示するための表示を含んでもよい。

- [0148] 上記情報処理方法において、前記非類似項目に対応する前記第2文書の項目についての指摘は、前記第2文書に含まれるコメント情報及び前記第2文書に関連付けされた付加情報のうちの少なくともいずれかを含んでもよい。
- [0149] 上記情報処理方法において、前記第2表示画面は、前記第1表示画面への遷移を指示するための表示を含んでもよい。
- [0150] 上記情報処理方法において、前記第2文書は、項目に関連しない指摘を含んでもよく、前記第1表示画面は、当該第2文書の項目に関連しない指摘の表示をさらに含んでもよい。
- [0151] 上記情報処理方法において、前記非類似項目は、前記第2文書に含まれる複数の項目のうちの前記第1文書に含まれない抜け落ち項目を含んでもよい。
- [0152] 上記情報処理方法において、前記非類似項目に対応する前記第2文書の項目についての指摘の表示は、当該第2文書の項目の文例と、当該文例に対する前記非類似項目の文章の差分箇所の強調表示と、を含んでもよい。
- [0153] 上記情報処理方法は、前記第2文書に含まれる複数の項目のうちの表示される少なくとも一つの項目についての指摘を一括に出力してもよい。
- [0154] 上記情報処理方法は、前記第1文書の項目の文言と、前記第2文書に含まれる対応する項目の文例と、が一致するとき、当該第1文書の項目が前記類似項目であると判定してもよい。
- [0155] 上記情報処理方法は、前記第1文書と前記第2文書との間における項目のタイトルの相関度に基づいて重み付けされた、前記第1文書の項目の文言と、前記第2文書に含まれる対応する項目の文例との間の相関度に基づいて、当該第1文書の項目が類似項目であるか前記非類似項目であるかを判定してもよい。
- [0156] 実施形態に係る情報処理装置は、少なくとも一つのプロセッサを備える。前記少なくとも一つのプロセッサは、レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較し、前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目である

かを判定し、前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成し、前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成し、前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能である。

[0157] 実施形態に係る情報処理装置は、少なくとも一つのプロセッサを備える。
前記少なくとも一つのプロセッサは、上記情報処理方法を実行する。

[0158] 実施形態に係る情報処理システムは、上記情報処理装置と、上記情報処理装置と通信する端末装置とを含む。前記情報処理装置において前記少なくとも一つのプロセッサは、前記第1表示画面及び前記第2表示画面の少なくともいずれかを表示するための表示情報を出力する。前記端末装置は、前記情報処理装置から出力された前記表示情報に基づいて表示画面を表示する少なくとも一つのプロセッサを備える。

[0159] 実施形態に係る情報処理プログラムは、コンピュータに、レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較することと、前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定することと、前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成することと、前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成することと、前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能であることと、を実行させる。

[0160] 実施形態に係る情報処理プログラムは、コンピュータに、上記情報処理方法を実行させる。

[0161] 実施形態に係る記録媒体は、コンピュータにより実行されるプログラムであって、上記情報処理プログラムが記録された記憶媒体（Computer

Program Product)。

[0162] 以上、本開示の実施形態について詳述したが、これらの実施形態は、例として提示したものであり、個々の実施形態に限定することは意図していない。各実施形態は、本発明の技術的思想を逸脱しない範囲において種々の追加、変更、置き換え、部分的削除、組み合わせ等による変形が可能である。これら実施形態やその変形は、請求の範囲に記載された発明とその均等の範囲に含まれる。

符号の説明

[0163] 10 情報処理装置

11, 21 プロセッサ

13, 23 主記憶装置（メモリ）

15, 25 補助記憶装置（メモリ）

17, 27 ネットワークインタフェース

18, 28 デバイスインタフェース

19, 29 バス

30 ディスプレイ装置

31 入力装置

111 文書受付部

113 文書分割部

115 レビュー処理実行部

117 出力制御部

119 記憶部

211 端末制御部

213 ブラウザ部

S 文書レビューシステム

T1～TN 端末装置

P1～PN ユーザ

N ネットワーク

請求の範囲

- [請求項1] レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較し、
- 前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定し、
- 前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成し、
- 前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成し、
- 前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能である、
- 情報処理方法。
- [請求項2] 前記第1表示画面は、前記第2表示画面への遷移を指示するための表示を含む、
- 請求項1に記載の情報処理方法。
- [請求項3] 前記非類似項目に対応する前記第2文書の項目についての指摘は、前記第2文書に含まれるコメント情報及び前記第2文書に関連付けされた付加情報のうちの少なくともいずれかを含む、
- 請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項4] 前記第2表示画面は、前記第1表示画面への遷移を指示するための表示を含む、
- 請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項5] 前記第2文書は、項目に関連しない指摘を含み、
- 前記第1表示画面は、当該第2文書の項目に関連しない指摘の表示をさらに含む、
- 請求項1又は2に記載の情報処理方法。

- [請求項6] 前記非類似項目は、前記第2文書に含まれる複数の項目のうちの前記第1文書に含まれない抜け落ち項目を含む、
請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項7] 前記非類似項目に対応する前記第2文書の項目についての指摘の表示は、当該第2文書の項目の文例と、当該文例に対する前記非類似項目の文章の差分箇所の強調表示と、を含む、
請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項8] 前記第2文書に含まれる複数の項目のうちの表示される少なくとも一つの項目についての指摘を一括に出力する、
請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項9] 前記第1文書の項目の文言と、前記第2文書に含まれる対応する項目の文例と、が一致するとき、当該第1文書の項目が前記類似項目であると判定する、
請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項10] 前記第1文書と前記第2文書との間における項目のタイトルの相関度に基づいて重み付けされた、前記第1文書の項目の文言と、前記第2文書に含まれる対応する項目の文例との間の相関度に基づいて、当該第1文書の項目が類似項目であるか前記非類似項目であるかを判定する、
請求項1又は2に記載の情報処理方法。
- [請求項11] 少なくとも一つのプロセッサを備え、
前記少なくとも一つのプロセッサは、
レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較し、
前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定し、
前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非

類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成し、

前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成し、

前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能である、

情報処理装置。

[請求項12]

請求項11に記載の情報処理装置と、

前記情報処理装置と通信する端末装置と、を含み、

前記情報処理装置において前記少なくとも一つのプロセッサは、前記第1表示画面及び前記第2表示画面の少なくともいずれかを表示するための表示情報を出し、

前記端末装置は、前記情報処理装置から出力された前記表示情報に基づいて表示画面を表示する少なくとも一つのプロセッサを備える、
情報処理システム。

[請求項13]

コンピュータに、

レビュー対象の複数の項目を含む第1文書と、複数の項目を含み、前記複数の項目に指摘が設定された第2文書とを比較することと、

前記第1文書の複数の項目が類似項目であるか非類似項目であるかを判定することと、

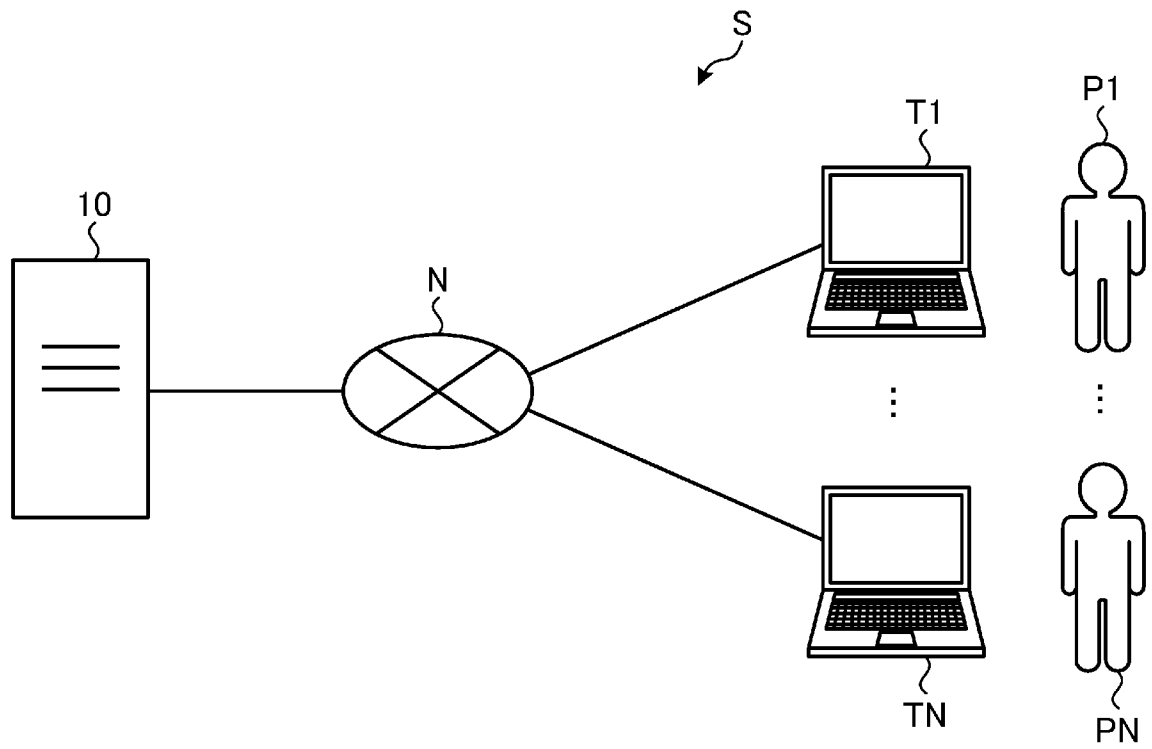
前記非類似項目に対し、前記第2文書に設定された指摘を、当該非類似項目と対応付けした表示と、前記類似項目に対し、当該項目が非類似項目である場合に表示される指摘よりも簡易な指摘を対応付けした表示とを含む、第1表示画面を生成することと、

前記非類似項目及び前記類似項目に対し、設定された指摘が表示される第2表示画面を生成することと、

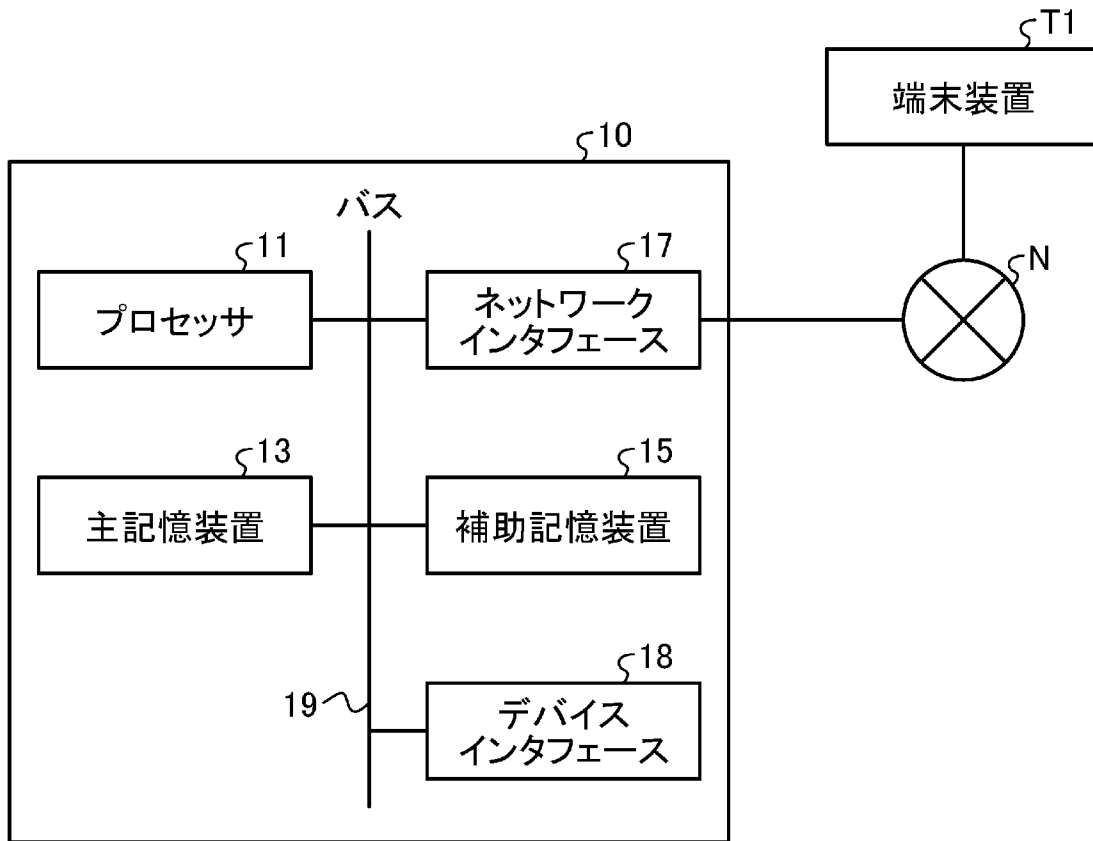
前記第1表示画面と前記第2表示画面とは、切り替えて表示が可能であることと、を実行させる、

情報処理プログラム。

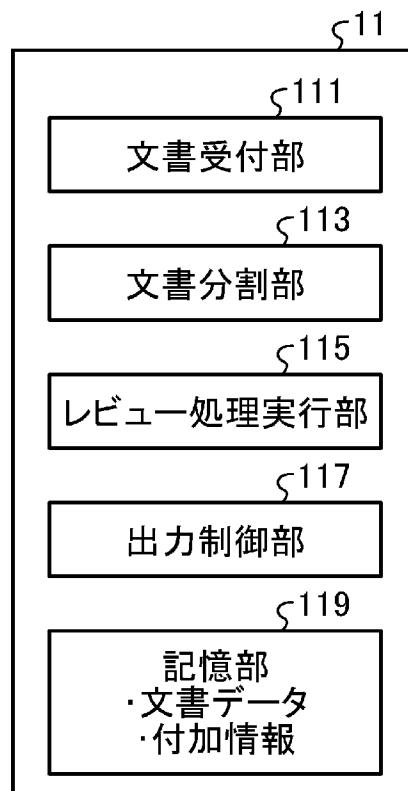
[図1]



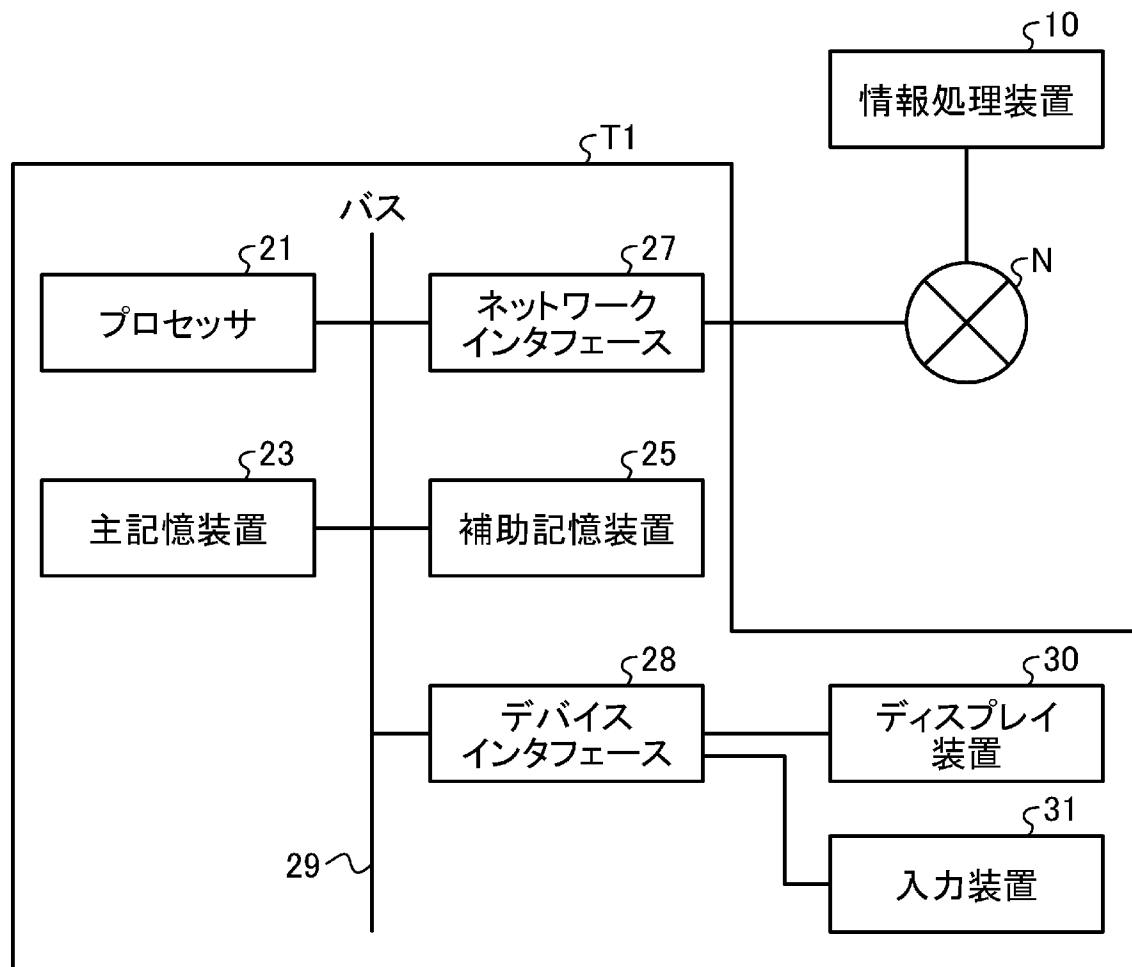
[図2]



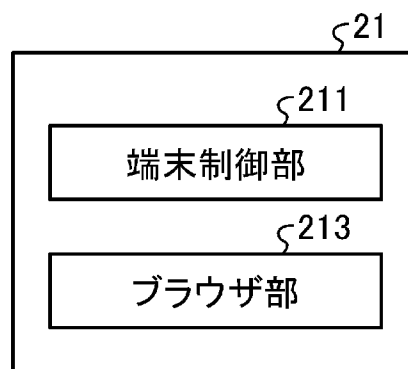
[図3]



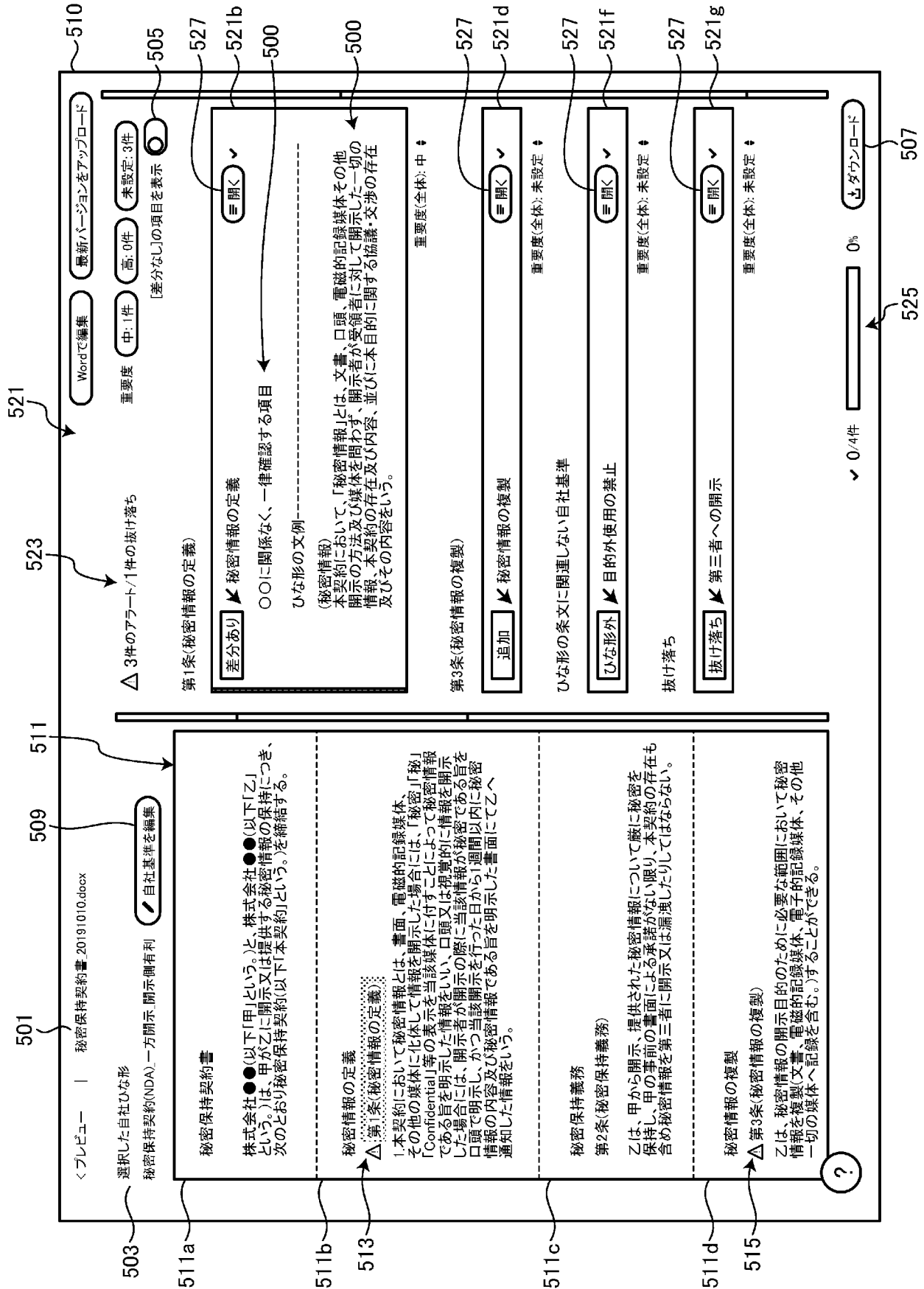
[図4]



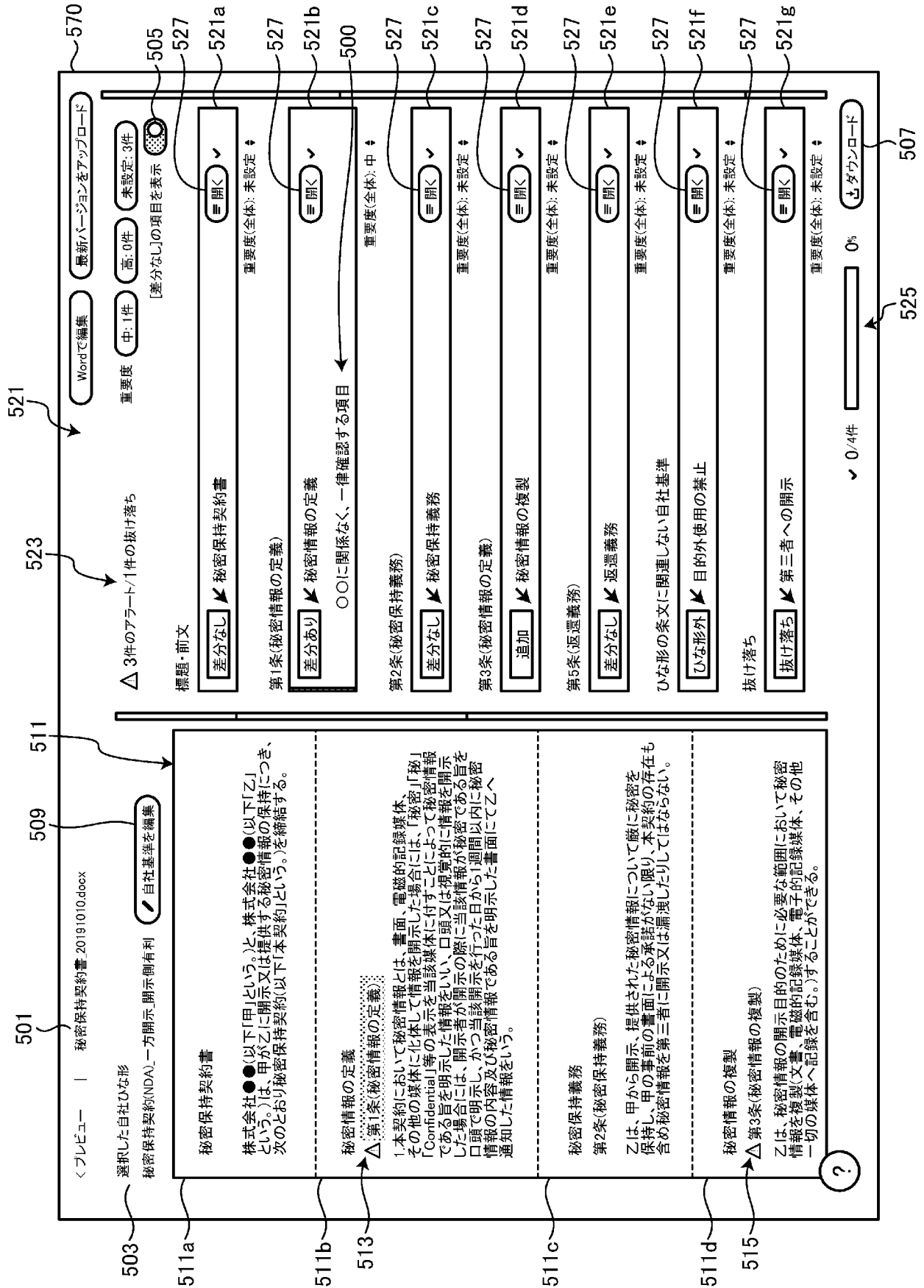
[図5]



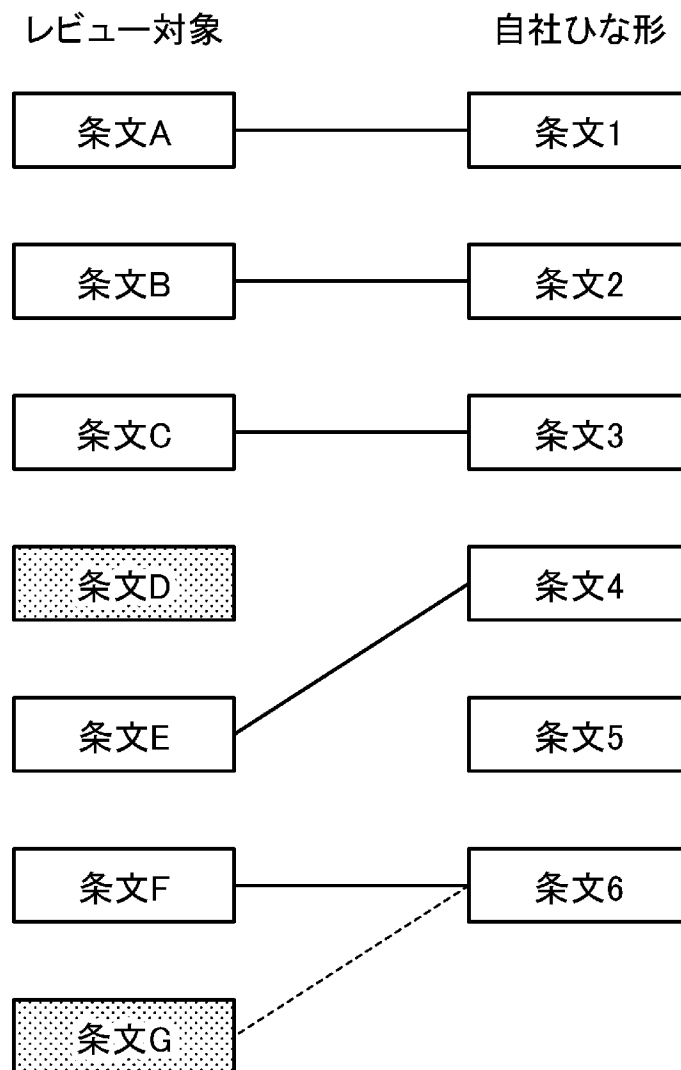
[図6]



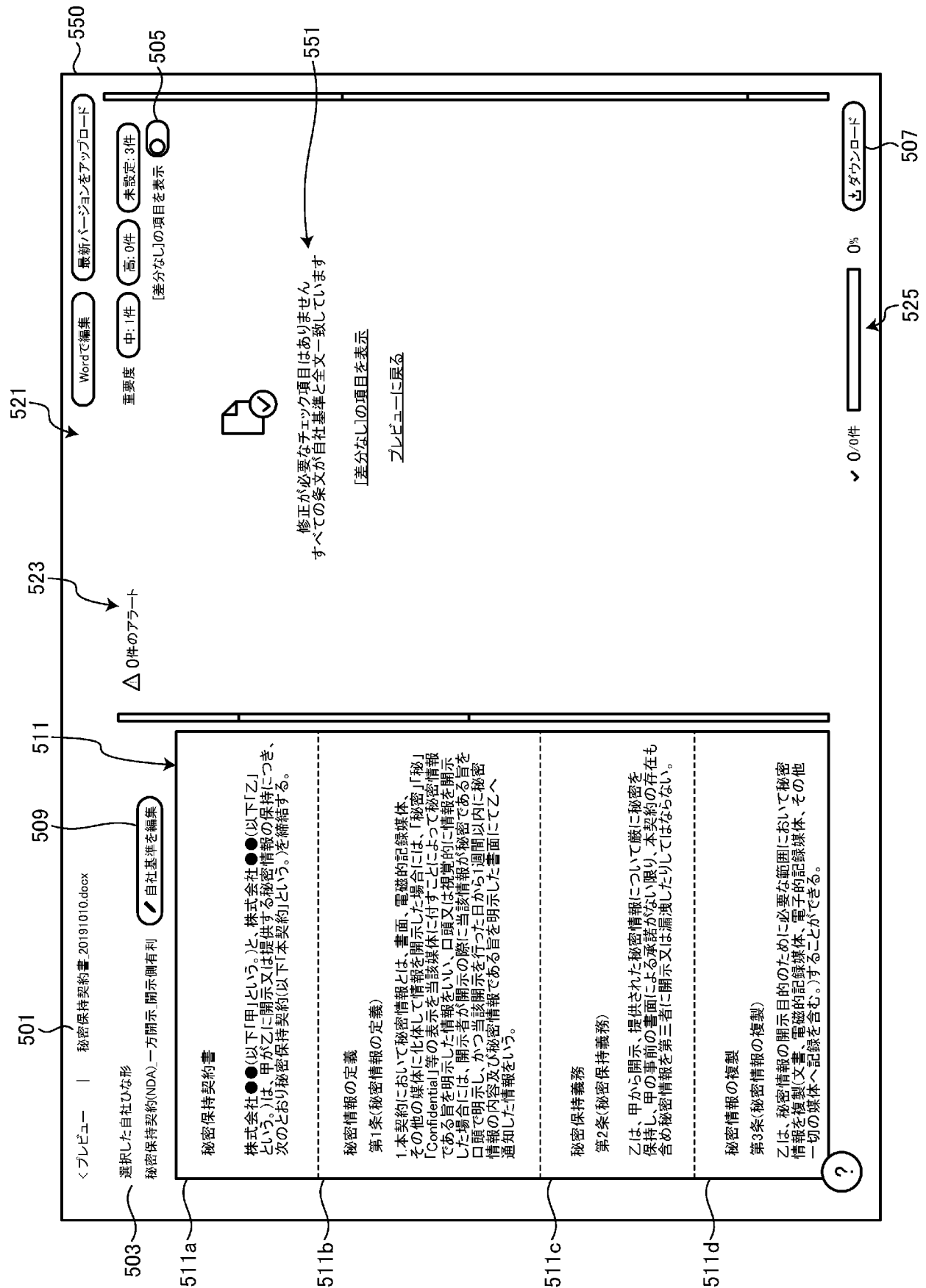
[図7]



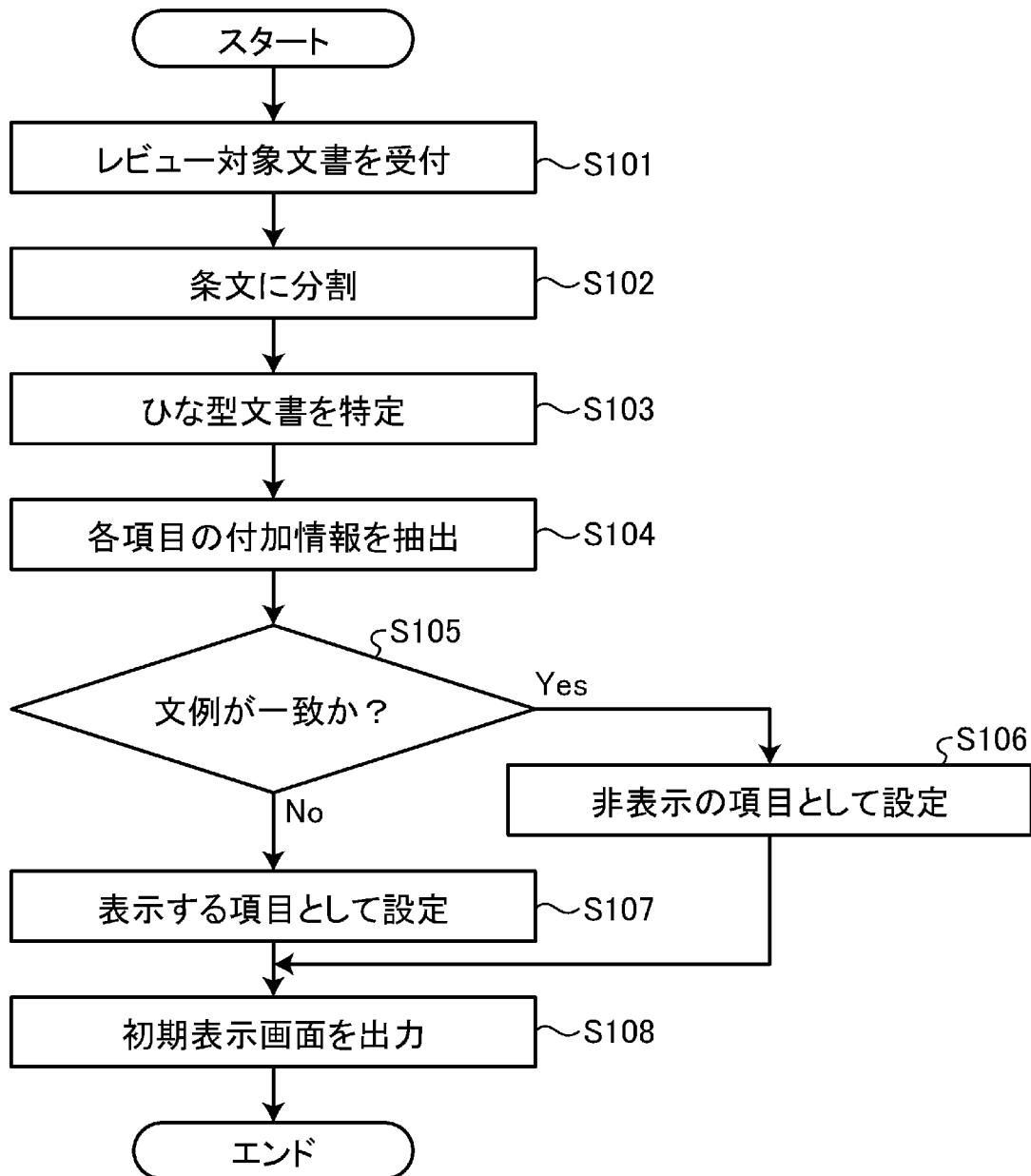
[図8]



〔図9〕



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/012327

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**G06Q 10/10**(2023.01)i

FI: G06Q10/10

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2022-169992 A (DELOITTE TOHMATSU FINANCIAL ADVISORY LLC) 10 November 2022 (2022-11-10) paragraphs [0074], [0077]-[0079], [0087]-[0098], fig. 6-8	1-13
A	JP 2022-175298 A (LEGALFORCE INC.) 25 November 2022 (2022-11-25) paragraphs [0040]-[0055], fig. 7	1-13
A	WO 2023/021685 A1 (LEGALON TECH INC.) 23 February 2023 (2023-02-23) fig. 6-12	1-13
A	JP 2010-92227 A (NTT DATA CORP.) 22 April 2010 (2010-04-22) paragraphs [0058]-[0059], [0079]-[0081], fig. 13-15	1-13



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

31 May 2023

Date of mailing of the international search report

13 June 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2023/012327

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2022-169992	A	10 November 2022	(Family: none)	
JP	2022-175298	A	25 November 2022	(Family: none)	
WO	2023/021685	A1	23 February 2023	(Family: none)	
JP	2010-92227	A	22 April 2010	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 10/10(2023.01)i FI: G06Q10/10		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q10/10		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922 - 1996年 日本国公開実用新案公報 1971 - 2023年 日本国実用新案登録公報 1996 - 2023年 日本国登録実用新案公報 1994 - 2023年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2022-169992 A（デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社） 10.11.2022（2022 - 11 - 10） [0074], [0077]-[0079], [0087]-[0098], 図6-8	1-13
A	JP 2022-175298 A（株式会社 Legal Force）25.11.2022（2022 - 11 - 25） [0040]-[0055], 図7	1-13
A	WO 2023/021685 A1（株式会社 Legal On Technologies） 23.02.2023（2023 - 02 - 23） 図6-12	1-13
A	JP 2010-92227 A（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）22.04.2010（2010 - 04 - 22） [0058]-[0059], [0079]-[0081], 図13-15	1-13
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 31.05.2023		国際調査報告の発送日 13.06.2023
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 小池 堂夫 5L 4683 電話番号 03-3581-1101 内線 3562

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/012327

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2022-169992	A	10.11.2022	(ファミリーなし)	
JP	2022-175298	A	25.11.2022	(ファミリーなし)	
WO	2023/021685	A1	23.02.2023	(ファミリーなし)	
JP	2010-92227	A	22.04.2010	(ファミリーなし)	